

# ヤフーと日本ユニセフ協会が連携して集めた900を超える子どもたちの声を、政府が推進する「子どもに対する暴力撲滅行動計画」に反映

ヤフー株式会社  
公益財団法人 日本ユニセフ協会

[Yahoo!きっず 子どもパブコメ特設ページ](#)

ヤフー株式会社（以下、Yahoo! JAPAN）と公益財団法人 日本ユニセフ協会（以下、日本ユニセフ協会）は、関係府省庁とNPOなどで策定に向けた作業が進められていた子どもに対する暴力をなくす計画（「子どもに対する暴力撲滅行動計画」、以下、行動計画）に、両者が協力して集めた子どもたちの声や意見（「子どもパブコメ」）を提出し、その内容を踏まえた行動計画がこのたび決定されました。

すべての子供たちに対する暴力のない世界の実現（※）は、2030年までの世界の共通目標である「持続可能な開発目標（SDGs）」の一つに掲げられています。「子どもパブコメ」は、行動計画に、子どもたち自身で暴力をなくすためにできると思うことや大人に求めることなどの意見を反映するため、2019年8月28日から10月7日の期間に、Yahoo! JAPANが運営する子ども向けポータルサイト「Yahoo!きっず」上で募集しました。その結果、誰もが参加しやすいインターネットの特性が生かされ、900を超える子どもたちのリアルな意見が集まりました。

「Yahoo!きっず」の特設サイトでは、集まった「子どもパブコメ」を抜粋して掲載しています。

※：ターゲット16.2 子どもに対する虐待、搾取、取引及びあらゆる形態の暴力及び拷問を撲滅する

「子どもパブコメ」に寄せられた子どもたちの声や意見は、行動計画の作成を進める関係府省庁、市民社会、関連団体などで構成される円卓会議に届けられ、このたび、その内容を踏まえた計画が策定されました。なお、Yahoo! JAPANと日本ユニセフ協会が国の行動計画の策定のために子どもたちを対象としたパブコメを実施したのは、初めてです。

Yahoo! JAPANと日本ユニセフ協会は、今後も子どもたちに対する暴力のない世界の実現のため、さまざまな取り組みを実施してまいります。

#### <子どもパブコメ概要>

実施期間：2019年8月28日～10月7日

実施者：Yahoo! JAPAN、日本ユニセフ協会

実施方法：Yahoo!きっず特設ページ「知ってほしい、みんなの権利。聞かせてほしい、きみの声。」、日本ユニセフ協会ホームページからリンクするウェブフォームにて意見を募集

対象：子ども（6～19歳）

#### <子どもパブコメに寄せられた子どもたちの声（一部抜粋）>

大人にしてほしいと思うこと：

- ・子どもの意見を最後まで聞かずに否定しないでほしい。
- ・SOSを見て見ぬふりをしないでほしい。やっとなのおもいで叫んだ「助けて」を無駄にしないでほしい。
- ・「暴力」「虐待」の具体的例をもっと大きく伝えるべきだと思います。暴力をしている張本人はそれが暴力だと気づいてない場合が多いので。
- ・子どもを傷つけている人たちへ子どもを自分たちのストレス解消道具だと思わないでほしいです。子どもたちを傷つけたりしないでください。

子どもたち自身でできると思うこと：

- ・いじめや、暴力など、自分が嫌な思いをすることがあれば、親や先生などの周りの大人に相談する。自分でも解決できそうなら、互いに話し合い、相手の意見も聞き、自分が嫌だったことをはっきり相手に伝える。
- ・いじめられている友達に手を差し伸べる勇気を持つ事。

子どもたちから寄せられた声の一部は、[「Yahoo!きっず」特設ページ「知ってほしい、みんなの権利。聞かせてほしい、きみの声。」](#)にも掲載しています。

#### 【子どもに対する暴力撲滅行動計画】

持続可能な開発目標（SDGs）の目標達成に向け、子どもに対するあらゆる暴力をなくすために策定されました。関係府省庁、有識者、市民社会、企業などで構成される「子どもに対する暴力撲滅円卓会議」で検討が進められました。Yahoo! JAPANおよび日本ユニセフ協会はこの会議のメンバーです。

#### 【Yahoo! JAPANの取り組み】

長年にわたり、日本ユニセフ協会や関連省庁、各種団体と連携し、インターネット上の子どもの安心・安全問題に取り組んでおり、「子どもパブコメ」もその活動の一環です。また、2019年

8月より「Yahoo!きっず」内の検索窓から“いじめ”や“いじめ 相談”などと検索すると、検索結果画面のトップに文部科学省の「24時間子供SOSダイヤル」の情報を掲載しています。

【ユニセフ・日本ユニセフ協会の取り組み】

ユニセフ（国連児童基金）は、世界中で子どもたちを暴力から守ることに取り組んでいます。日本ユニセフ協会は、ユニセフのメッセージを国内に伝え、子どもたちを暴力から守るための法律・政策に関する働きかけや実施への協力、ICT業界と協力してインターネット上のリスクから子どもたちを守る取り組み等を行っています。